

琉球大学学術リポジトリ

台湾島嶼地域の政治経済的位置づけ及び島嶼政策の変遷に関する政策科学的研究

メタデータ	言語: 出版者: 大城肇 公開日: 2009-07-31 キーワード (Ja): 两岸関係, 試辨通航, 小三通, 島嶼政策, 離島建設條例, 経済的最前線, 離島振興法, 軍事的な最前線, 離島建設条例, 同化政策, 国境交流, 理蕃政策, 台湾植民政策 キーワード (En): relationship of both banks, testing trade, forefront on economic affairs, the Islands Promoting Act, the Islands Construction Act, small trade (small links), forefront on military affairs, island policy 作成者: 大城, 肇, Oshiro, Hajime メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11607

平成 15・16 年度 科学研究費補助金（基盤研究（B）(2)）

研究成果報告書

台湾島嶼地域の政治経済的位置づけ
及び島嶼政策の変遷に関する政策科学的研究

（課題番号：15402025）

平成 17 年 3 月

研究代表者 大城 肇

琉球大学法文学部

はしがき

日本でも台湾でも「島」は「離島」として捉えられ、本島ないし母島に対置される概念として認識されており、島嶼は本島・母島（＝本土）の従属物として位置づけられてきた。同時に、島嶼地域は国策に翻弄されてきた側面をもっている。とりわけ台湾の場合は、防衛前線としてあるいは廃棄物処理所としての役割を担わされてきた。このような取り扱いの裏には、いうまでもなく本島・母島対離島という構図があり、島嶼＝離島は本島・母島の従属物であるという位置づけがなされてきたのは否めない。グローバル化が進む国際政治経済状況の変化の中で、台湾の島嶼部は、2000年3月に制定された離島建設条例に基づいて、大三通政策の解禁の窓口として位置づけられようとしている。

島嶼地域の分析には、本島・母島（＝本土）対離島という構図で島嶼を捉えるのではなく、本土と島嶼を対等な次元で捉える視座が必要である。このような視座からは、島嶼が世界へと連なるフロンティアとしてその役割と可能性を有していることが見えてくる。離島建設条例において台湾の島嶼部を防衛前線ではなく、通商・通行の拠点として平和交流の前線に位置づけることができたのもこのような視座の転換によるものであろう。それぞれの国の内情があって、これまで島嶼が本土（本島）の従属物として位置づけられてきたが、21世紀は島嶼を主体的に捉えていく視座が必要であり、そのことによって、周辺・縁辺でしかなかった島嶼部から一国の政策を適切に展望することが可能となるであろう。

本研究の目的は、グローバル化と情報化が進展する中、台湾と中国のWTO同時加盟や朝鮮半島の融和の動きなど、北東アジアの国際政治経済環境が変化する中で、台湾の島嶼地域の位置づけとそれに基づく島嶼政策がどのよう

に変遷してきたかを歴史的・実証的に検証し、近未来における平和的位置づけについて政策科学的に検討することにある。台湾に限らず島嶼地域は、本土・本島・母島に対し従属する客体としてみなされてきたのが常であり、本土の都合で翻弄されてきた歴史を持ち、つねに政策の脇に置かれる存在でしかなく、本土・本島・母島との間に種々の経済社会的格差を有してきた。

しかし、近年、島嶼地域の主体性・自立性が発揮されるようになり、島嶼地域の位置づけが変わりつつある。そこで本研究では、台湾の島嶼地域に焦点を絞り、小三通政策をとおして、島嶼地域の位置づけがどのように変わってきたかの検討を行う。具体的には、日本の植民地時代以前から、日本の植民地時代を経て、国共対立構造下、冷戦崩壊後での台湾島嶼地域の位置づけの変遷過程と島嶼政策の具体的内容を分析し、台湾本土と島嶼地域の経済社会的格差の分析、台湾島嶼地域の産業構造及び人口構造の分析を踏まえ、軍事的前線としての役割から平和的経済・文化交流の拠点として変化していく過程を明らかにする。とりわけ、離島建設条例にもとづいて 2001 年 1 月から開始された小三通の実態を、台湾内部と中国・福建省の両サイドから調査研究した結果をまとめることにしたい。

従来 of 経済面からの台湾分析は、NIESの一員としてのめざましい経済発展の分析が主流であり、しかも台湾本土に焦点をあてた分析が中心であった。これに対して本研究は、台湾本土のみならず島嶼地域についての調査を踏まえ、21世紀の台湾島嶼地域の実態分析と位置づけを明らかにするとともに対中国関係を政治経済的側面から展望するものである。台湾島嶼地域の経験を日本植民地政策時代以前から新たな民進党による離島建設条例の制定にいたるまでを実証的に分析し、経済的、政治的、歴史的、社会的、環境的にアプローチする、より学際的色彩をもたせた研究として位置づけることができる。

目 次

第1章 台湾の歴史と島 (1)

- 1 台湾の範疇と歴史区分 (1)
- 2 日治時代と台湾 (4)

第2章 台湾の島嶼 (6)

- 1 澎湖・金門・馬祖の概況 (6)
- 2 軍事経済からの脱出と小三通 (8)
- 3 台湾島嶼の文化的側面 (10)

第3章 日台の島嶼振興制度の比較分析 (11)

- 1 離島建設条例と離島振興法 (11)
- 2 台湾の「離島建設条例」の特長と問題点 (13)
- 3 日本の離島振興法の特長 (22)
- 4 日台の制度的相違点 (26)
- 5 島嶼振興のあり方 (28)

第4章 小三通と違法取引 (31)

- 1 経貿基地と大陸産製品 (31)
- 2 金門小貿易の定義 (31)
- 3 金門島の社会経済特性 (32)
- 4 金門における産業分析 (35)
- 5 金門のインフォーマル経済の側面 (39)
- 6 政治的緊張の中の経済的自由活動 (48)

参考文献 (55)

参考資料 (57)